

DXが加速するGX

—リサイクルビジネスの目線から—

第1回

資源循環システムズ
代表取締役社長
林 孝昌

新たな付加価値創出の動きは顕在化しつつあり、その前向きな実践と商用化をいかに意識的に推進できるかが問われている。

例えば収集運搬の領域では、「スマートごみ箱」等活用による積載効率向上や「AI自動配車」を通じて、収集運搬距離およびそれに伴う化石燃料利用削減を目指す先行事例が見られており、結果として脱炭素化が促進されることが期待される。

現政権が掲げるわが国経済成長に向けた命題は、「デジタル化」と「脱炭素化」である。また、小泉環境相は、「脱炭素化社会への移行」「循環経済への移行」「分散型社会への移行」という3つの移行を通じて、経済社会の再設計を一層強力に進めつつ、「コロナと気候危機」という2つの危機を、より持続可能で強靱な経済社会へのリデザインに変えていく、との発言もしている。

「脱炭素化・循環経済・分散型社会」への挑戦

時流を見極め、次代をつかむこと

年々の課題を清算しつつ、未来を見据えた業界全体の改革を図るべき時はいまである。そのためのキーワードが「デジタル業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を革新し、競争上の優位性を確立すること」と定義されている。資源循環型の目指すべき方向性こそ、リサイクルビジネスでも親和性が高い「脱炭素化・循環経済・分散型社会」である。コロナ禍を経て、業界内部でのDXテクノロジー専門家による新たな付加価値創出の動きは顕在化しつつあり、その前向きな実践と商用化をいかに意識的に推進できるかが問われている。

「脱炭素化・循環経済・分散型社会」への挑戦

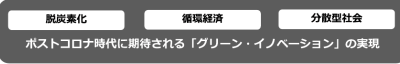
「脱炭素化・循環経済・分散型社会」への挑戦

「脱炭素化・循環経済・分散型社会」への挑戦

リサイクルビジネスにおける「DX」テクノロジーの先進事例

◇スマートごみ箱等活用による積載効率向上 ◇収集運搬車両等のAI自動配車 等	◇シェアリングシステム ◇ロボット選別 ◇AIクレーン 等	◇スーパーシティ(都市OS) ◇自立分散型エネルギー供給(熱・電気) 等
---	-------------------------------------	---

官民連携/民間主導で整備されるデジタルプラットフォーム(API連携等)



「民間」や「民」での前向きな情報共有を図ることが、次代におけるリサイクルビジネスの底上げと成長を可能とするのであろう。API等の情報技術とルール整備の相乗効果により、「官」も、現場レベルのDX実